

## 静岡県漁業協同組合連合会

1003 静岡市追手町 9-18  
14.7.26 ☎ 054-254-6011  
編集・発行 = 指導部漁政課

### 1. 本会第4回理事会開催第1・四半期の事業状況等を報告

本会では、去る7月17日第4回理事会を開催し平成14年度第1・四半期の事業状況と財務、収支内容の報告を行って承されました。

当期の事業内容は、本会の事業収支が年々厳しさを増す中で、経済部門への増員を図り積極的に事業を展開しておりますが、総取扱高は17億96百万円(計画比24.8%、前年比89.4%以下同じ)となり、事業収支も収益率の低下と人件費等管理費の増加により経常利益では17百万円(29.5%54.4%)と前年を更に下回る大変厳しい状況となっております。

事業別にみると、経済事業では購買部門の石油類取扱いは概ね計画どおり推移したものの前年比では低調となっております。資材類は計画比では低調なものの機器類が伸長したことにより、昨年比取扱高は大きく伸長しています。部門取扱高は10億32百万円(計画比25.4%、83.7%)と計画比では若干上回ったものの、前年比では下回っています。

販売部門では、計画比で養殖種苗、食品、加工製品が伸長したものの冷凍餌料等の取扱いが低調で、また天草は第1回入札単価が10kg当たり7,849円と安価でしたが、第2回目は13,890円と値を持ち直し、計画比、前年比とも上回る実績を挙げています。部門別取扱高は7億13百万円(23.7%、101.5%)となりました。

施設利用部門では、旅行事業の見直しを行い、新たな出発となったため、昨年度との対比では、大きく下回ったものの概ね計画に対し順調に推移しました。

また、指導事業、温水利用委託事業については、それぞれ計画どおり問題もなく事業が実施されている旨報告がされました。

### 2. 第44回全国漁協金融推進大会開催される

JF全漁連、農林中央金庫の主催による第44回全国漁協金融推進大会が、去る7月11日全国の貯蓄推進委員やJF信漁連、JF全国女性連関係者ら約180人が出席し開催されました。植村JF全漁連会長及び上野農林中央金庫理事長は挨拶の中で、漁協系統信用事業では、今年4月から自主ルールを導入し、漁協系統の特性を踏まえた新たなセーフティーネットの構築に取り組んでおり、6月の国会で成立した改正再建整備強化法に基づき農林中央金庫でも新たな指導業務をスタートすることにしている。こうした取組みで事業の一層の健全性を確保し組合員等利用者からの信頼性をより強固なものとするため、特に今年度は大切な年度との認識のもと漁協系統貯金残高の目標を2兆6,534億円としていることなどを述べました。続いて、貯蓄推進委員73名の表彰が行われたあと、大会宣言が朗読され満場一致で採択されました。(大会宣言) 漁協系統における信頼性確保と破綻未然防止のための

自主ルール導入による「JFマリンバンク」を組合員の負託に応える組織とすること。全国漁協系統貯金3兆円達成に向けて「生き生きマリン21運動」に取組み組合員を中心とする推進体制の再構築を図る。

### 3. 平成14年度全国沿岸漁業振興開発協会現地研修会開催される

全国沿岸漁業振興開発協会現地研修会が、去る7月18日～19日の両日静岡市・グランシップで開催され、南は沖縄県から北は北海道までの全国の沿岸漁業振興開発にかかわる担当者及び県下漁協関係者約200人が参加し行われました。

研修会は、主催者挨拶のあと栗原績県農業水産部長並びに原剛三県沿岸漁業振興協会会長(県漁連会長)の歓迎の挨拶が行われたあと講演に入り、最初に水産庁漁港漁場整備部計画課長補佐 岡 貞行氏より「水産基盤整備事業について」講演が行われました。次に県農業水産部水産総室長 青山豊久氏より「静岡県の水産業の概要について」、県水産試験場伊豆分場主任研究員 長谷川雅俊氏から「磯焼け回復事業について」、県水産試験場漁業開発部研究主幹 安井港氏から「しずおかマリンロボシステムについて」、県水産試験場深層水プロジェクト研究主幹 五十嵐保正氏より「駿河湾深層水の総合利用について」、の本県が手掛けている水産振興施策の講演のあと、東京水産大学名誉教授 野中忠氏より「磯根資源(アワビ・イセエビ)の管理と漁場造成について」、東北大学教授 谷口和也氏より「磯焼けとその対応」について講演が行われました。

特に全国各地で発生している磯焼け問題に関心が集まり、藻場の復元が沿岸漁業の生産力アップには欠かせないものであることが確認されました。

翌19日には、静岡漁協のフィッシャリーナ施設及び新焼津漁港、深層水施設、県水産試験場等の現地視察を行い終了しました。

### 4. 「第13回用宗漁港しらす祭」で募金活動 漁船海難遺児育英会に寄付

用宗漁港しらす祭実行委員会では、本年5月26日「第13回用宗漁港しらす祭」を開催しましたが、このほど同実行委員会の代表者山本劭氏(静岡漁協組合長)、用宗魚仲買人水産加工業組合の代表者が本会を訪れ、来場者等からの募金を漁船海難遺児育英会の育英資金にと本会原会長に寄託しました。

なお、平成12年度から始まった第8期漁船海難遺児育英募金運動5ヶ年計画の中間に当たり3月末現在の達成率は約60%となっており、今後も皆様方のご協力をお願いいたします。

### 5. 県TAC(漁獲可能量)6月漁獲実績を発表

県では、このほど県TAC対象5魚種の6月12日現在の漁獲実績を発表しました。

それによると、マイワシがTAC10,000トンに対し169トンで消化率2%、マサバ及びゴマサバは10,000トンに対し399トンで消化率5%でした。

また、TAC数量が若干量の魚種ではサンマ95トン、マアジ1,112トン、スルメイカ59トンとなりました。